平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	3-3-1		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	健康な生活の維持・増進		
4　施策	がん・生活習慣病対策等の推進		
5　評価担当部	池袋保健所		
6　施策関連課	地域保健課	国民健康保険課	高齢者医療年金課
7　評価者	樫原　猛		

8　施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。 生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。
9　施策の現状と課題	●がん検診の受診率は、5がんまとめたチケット送付により、79歳以下の対象者全員に送付した結果、これまで個別案内していなかった胃がん、肺がん検診の受診が急増した。また、特定健診は受診率が横ばいで推移しており、受診率向上にむけ、効果的な受診勧奨を実施する必要がある。 ●健診結果や医療費分析によると生活習慣病は重症化の傾向で、平成26年度には、糖尿病の1件あたりの診療費が23区中一番高くなっていた。糖尿病重症化予防事業のおかげで3位まで減ったが、まだまだ高い状態が続いているため、更に糖尿病性腎症重症化予防施策を遂行する必要がある。 ●喫煙は、がんの発症リスクが高まると言われており、たばこを吸う本人だけでなく、周囲のたばこを吸わない人にも受動喫煙による健康被害を引き起こすため、受動喫煙防止対策を進める必要がある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	●がんは日本人の死亡原因の第1位となっており、豊島区においても死亡原因の第1位となっている。一方で、がんは生活習慣病の改善により発症リスクを減少させることができ、また早期発見・早期治療で完治することも可能である。豊島区では、23区初となる「豊島区がん対策推進条例」を制定し、がんによる死亡者数の減少を目指し、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図っている。
11　今年度の施策の取組方針	①効果的な受診勧奨の実施 ②医師会等関係機関との連携 ③効果的な追跡調査における精密検査結果の把握による検診精度評価

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	1,029,447	1,000,799	1,119,991	0	0
うち一般財源分（千円）	790,449	757,977	874,301	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区民のがん検診受診率【%】		目標値	21.5	22.7	22.9	23.1	23.8
		実績値	19.2	18.4	19.3		
		達成率	89.3%	81.1%	84.3%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	受診率の向上が、がんによる死亡や生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定健診受診率【%】		目標値	42	42	43	45	47
		実績値	39.1	37.9	38.2		
		達成率	93.1%	90.2%	88.8%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	受診率の向上が、がんによる死亡や生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	86.6%
B：相当程度達成	【達成状況分析】 28年度に比べて29年度は、8割5分程度に割合が下がっている。これは、豊島区の人口構成比が、若者にシフトしており、社保加入者が増えているため、区の健診・検診率に影響が出ている。がん検診については、これまで受診していなかった方の受診が増え、受診受け入れ枠に影響が出ている。早急に受診枠確保に向けた協議と対策が必要である。 【指標重要度の割合の設定理由】 国としても、重要性を踏まえた「がん」「生活習慣病」は、それぞれに区民の生活の質に直結するものであり、いずれの重要さも軽視できない。また、トータルで健康意識につながることからも、それぞれの受診勧奨を繰り返すことが、「健康な生活の維持・増進」を構築する二本の柱となる。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	いずれの検診も、一度受ければいいというものではなく、継続的に受診すること、ひいては自らの健康に関心を保ち続けることが、肝要となる。理想は、全員が受診することであるので、まだ道半ばではあるが、多忙感の強い都市型住民における受診勧奨の実態から考えれば、一足飛びの受診率の向上は困難である。重要なことは、これまで受けていなかった人を受けるように勧奨することとともに、前回受診した人が今回もしっかり受診するようにつなげていくことである。その意味では、微増傾向とは言え、着実の受診率が高くなりつつあることは現場の努力が成果をあげていると分析している。また、健診を実施した後の保健指導や糖尿病重症化予防事業は、病気を野放しにしない、重症にならない重要な役目である。特定保健指導においては、この10年間4位以上をキープしており、29年度、30年度続けて、2位という好成績を残した。また、糖尿病重症化予防事業は、地区診断の結果、国方式ではなく豊島区独自の方法で実施した結果、健診受診者全体の糖尿病関連検査値の改善が証明され、重症化予防の成功とともに、医療費削減の一助あることがわかり、評価できるものである。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	各種の健康診断事業は、対象者・対象部位などを区分し、総合的に提供しているもので、それぞれに意義があり貢献度も高く設定した。全体の円滑な実施に向けての基金の活用は、間接的な取り組みとなるので、やや貢献度を小さく評価した。一方、「がん先進医療費利子補給事業」については、医療の進歩により、先進的な治療方法を希望した場合に経済的な理由により断念せざるをえない場合を回避するためのもので意義深いが、これまで利用実績を踏まえて他の取り組みよりも貢献度を低く評価した。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	健診目標は、全国的な取組のため、国の目標を踏まえた目標設定であり、都市型生活者の特性を踏まえれば、やや高めの目標設定かもしれない。しかし、地方に比べて受診機関が身近であるなどの強みもあるため、手ごろな目標に甘んずることなく取り組んでいきたい。「自分の体のことは自分が一番わかる」というわけにはいかないので、早期対応のために不可欠な「早期発見」の意義は大きく、今後も注力する必要性は極めて高いものと考える。一方、通知等には個人情報を含むため、ミスの発生を回避する努力も必要である。限られたマンパワーで　発送手順等を複雑化することはミスの誘因となりかねないので、相互連携的な発送機会の活用はチャレンジしたい課題であるが、十分に手順の確認などをしながら信頼性を確保しつつ進めたい。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	平成30年度では、胃がん検診のバリウムによるレントゲン検査に加え、50歳以上偶数年齢にて内視鏡検診が導入された。一方、30歳の胃がん検診については、バリウム検査を取りやめたが、胃がんの原因として判明しているピロリ菌検査を20歳～39歳希望者が受診できるよう検診制度を見直した。検診は受診して終わりではなく、その後の追跡をもって、早期発見、早期治療につながっているかどうかの検証が重要である。これまでの追跡調査では、返信率が70％前後と低く、本来のがん検診の精度評価につながっていない。今後、追跡調査の制度を見直し、検診後の評価を充実させるための仕組みづくりが急務である。また、30年度より眼科検診を新規事業として実施した。新規の検診は認知度が低く、今後は多くの方に眼科検診を認知させるための勧奨方法の検討が必要である。また、昨年末のがん対策基本法の改正を受け、区がん対策もがん患者・家族支援やがん教育のさらなる推進など一層強化していく必要がある。平成30年度は「がん患者・家族支援のための懇話会」での報告、提案を受け、地域医療、福祉関係者等をメンバーとする「がんケアパス作成検討会」を設置し、がん患者・家族が利用できる制度・サービスを情報提供する「がんケアパス（豊島区みんなのためのがんサポートガイド）」を作成した。平成31年度は同ガイドを区内に全戸配布しがん支援体制を周知する。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0801-01	がん検診事業		事業費合計（千円）	465,736	461,589	588,124		
			うち一般財源分（千円）	451,080	449,201	574,401		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	S:拡充		
0801-02	豊島区B型C型肝炎ウイルス検査事業		事業費合計（千円）	8,349	6,063	4,827		
			うち一般財源分（千円）	5,466	3,898	2,845		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A':改善・継続		
0801-04	がん対策基金関連事業		事業費合計（千円）	5,249	3,555	65		
			うち一般財源分（千円）	4,675	3,400	3,400		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し	B:改善・見直し		
0801-06	福祉健康診査事業		事業費合計（千円）	17,859	17,609	17,947		
			うち一般財源分（千円）	13,978	13,288	11,759		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0801-07	特定健康診査・特定保健指導事業 （一部国民健康保険事業会計）		事業費合計（千円）	282,723	268,249	258,205		
			うち一般財源分（千円）	155,255	137,364	127,320		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	義務的事業	義務的事業	義務的事業		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0801-08	介護老人施設入所者健康診査事業		事業費合計（千円）	12,945	12,391	12,914		
			うち一般財源分（千円）	12,945	12,391	12,914		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A':改善・継続		
0801-10	後期高齢者医療事業健康診査関係経費 （後期高齢者医療事業会計）		事業費合計（千円）	176,444	178,098	181,578		
			うち一般財源分（千円）	96,921	97,771	98,962		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0801-11	糖尿病重症化予防等医療費適正化事業 （国民健康保険事業会計）		事業費合計（千円）	39,586	37,199	32,173		
			うち一般財源分（千円）	32,477	27,409	22,383		
			現状評価	A：良好	A：良好	A：良好		
	事業特性1		施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0801-07	特定健康診査・特定保健指導事業 （一部国民健康保険事業会計） （再掲　0801-07と同じ）		事業費合計（千円）	282,723	173,254	258,205		
			うち一般財源分（千円）	155,255	42,369	127,320		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	義務的事業	義務的事業	義務的事業		
	事業特性2		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0801-12	眼科検診事業		事業費合計（千円）			9,169		
			うち一般財源分（千円）			9,169		
			現状評価					
	事業特性1		施策貢献度			★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性					

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0801-03	がん対策推進事業		事業費合計（千円）	8,788	3,416	11,222		
			うち一般財源分（千円）	8,622	3,416	10,454		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	S:拡充		
0801-04	がん先進医療費利子補給事業		事業費合計（千円）	425	0	0		
			うち一般財源分（千円）	425	0	0		
			現状評価	C：不十分	C：不十分			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0801-09	骨粗しょう症検診事業		事業費合計（千円）	11,343	12,630	12,936		
			うち一般財源分（千円）	8,605	9,839	9,863		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	3-3-2		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	健康な生活の維持・増進		
4　施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】		
5　評価担当部	池袋保健所		
6　施策関連課	地域保健課	健康推進課	長崎健康相談所
7　評価者	樫原　猛		

8　施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。 メンタルヘルスについての正しい知識を広め、セルフケアができる人や周囲の方を気遣える人を増やします。 生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊な食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。
9　施策の現状と課題	●女性の「やせ」や産後うつ、出産時年齢の上昇等、女性の健康に関わる課題が多くみられるため、情報提供や相談体制の充実が求められている。 ●全国的な傾向と同じく、豊島区でも若年層の死因の一位は自殺によるものである。よって、若年層に重点を置いた対策を強化する必要がある。 ●特定健診の結果で「異常なし」の人は1割以下となっている。また、質問票によると、運動習慣のある人は4割で、特に40歳代は3割に満たない状況である。よって、健康習慣継続の推進と、幅広い年代に対応した健康施策の展開が求められている。 ●区民意識調査では、20代の約3割が朝食をとっていない。また、定期的な歯科健診者は、全体で約39.5%だが、20代では28.1%となっている。ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりと食育の推進が必要である。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	●「日本創成会議」による報道発表を契機に、豊島区の少子化に歯止めをかけ、定住化を進めるための支援を強化している。 ●平成28年4月1日に自殺対策基本法が改定され、保健、医療、福祉、教育、労働等の関連施策との連携により自殺対策を総合的に実施することが求められていることから、区においても、大学、企業等と連携して、若年層とともに自殺対策を検討し、取組みを推進している。
11　今年度の施策の取組方針	①女性専門相談事業及び妊産婦歯科健康診査の周知を強化し、としま鬼子母神プロジェクトを推進する。 ②区内大学と連携して、若年層向け自殺予防対策を強化する。 ③「としま健康チャレンジ！マイレージ制度」を広く区民に浸透させ、健康意識の醸成、生活習慣病の改善、運動習慣の定着を推進する。 ④各年代の食の課題に応じた取り組みを関係機関と連携し、推進する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	409,970	416,134	429,718	0	0
うち一般財源分（千円）	393,673	397,258	411,930	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運動習慣のある人の割合（特定健診質問票より）【%】		目標値	45	45	45		
		実績値	41.1	40.7	40.1		
		達成率	91.3%	90.4%	89.1%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	生活習慣病予防の一助となる運動を日常的に取り入れるための施策づくりが重要であるため。				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て世代の区内定着率【%】		目標値	70	71	73		
		実績値	68.8	70	68		
		達成率	98.3%	98.6%	93.2%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由	結婚前からの切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため				

指標(3)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
女性のライフプラン形成のための健康相談事業（女性のための専門相談）（延べ相談件数）【件】		目標値	150	280	280		
		実績値	236	232	220		
		達成率	157.3%	82.9%	78.6%	—	—
		達成状況	S：目標超過達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由	女性特有の健康課題に対して、多職種による支援ができているかを測る指標であるため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	88.2%
B：相当程度達成	【達成状況分析】 「健康チャレンジ」は主体的な健康づくりの取り組みとして幅広い世代に、多様なメニューを提供するパッケージとして本区の取り組みが厚労省や都にも評価されており、運動習慣の普及に寄与している。こういしたことから、運動習慣のある人の裾野が広がっていると評価している。「子育て世代の区内定着率」は、保健衛生行政だけでなく本区の取り組みの相対的な成果であるが、切れ目のない支援をしていくための前提条件として安定性は重要な要素である。「女性のための専門相談」は個別の事情に応じた多職種による相談であるが、延べ件数で達成指標を表現している。事業の実施方法を工夫したことにより、実績が目標値を大幅に上回った。指標としての妥当性や目標値を再度考える必要がある。 【指標重要度の割合の設定理由】 「健康チャレンジ」は先述のとおり、幅広い世代に多様なメニューを提供するパッケージとして「健康な生活の維持・増進」施策の基幹であるため、割合も大きく評価した。「子育て世代の区内定着率」は、保健衛生行政だけではないが、切れ目のない支援の成果であるとともに、提供の前提へとつながるため割合を大きく評価した。「女性のための専門相談」は、きめ細かな対応として、多職種による支援実績であるが、先述のように達成指標としての妥当性や目標値を再度検討する必要があるため評価を小さめにした。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	14に述べた三つを中心に、食育・口腔内ケア、その他の各事業が補完しあいながら「健康な生活の維持・増進」という政策へ寄与している。こころと体はつながっておりトータルで把えるべきで、現時点で行政としてバランスを考えた取り組みとなっている。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	周産期から乳幼児期までの支援は人生のスタート時点での健康づくりとして必須であり、先述の「健康チャレンジ」は成人期以降の健康づくりの基幹である。また、「自殺うつ病予防」は若年層の死亡原因の第一として看過できない課題として重視した。「子ども事故予防センター」も重要だが、改修等を当面想定しておらず、比較的貢献度を小さくした。それ以外は15に記載のとおりトータルで貢献している。
17　来年度の方針（課題解決策や改善策、成果向上策について）	健康づくりは本人が主体性をもって地道に取り組む必要がある。行政はその継続がしやすいようサポートすることが求められる。大枠としては見直しの必要性は低いが、タイミングよく情報提供し、モチベーションを維持されるよう工夫していく。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	障害者の高齢化など、人口構造の変化に伴うきめ細かな対応など、より効果的なアプローチに向けた拡充や追加的新規事業は区民ニーズに応じて効果を上げるものと考える。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0801-13	健康チャレンジ！事業		事業費合計（千円）	16,652	16,665	16,885		
			うち一般財源分（千円）	15,060	14,663	15,256		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0801-14	食育の推進		事業費合計（千円）	6,143	7,888	7,945		
			うち一般財源分（千円）	5,634	7,365	7,401		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0801-15	歯周病健診事業		事業費合計（千円）	19,882	24,366	23,526		
			うち一般財源分（千円）	16,004	19,904	18,886		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し			
0801-16	障害者等歯科診療事業		事業費合計（千円）	41,491	42,889	42,508		
			うち一般財源分（千円）	41,491	42,889	42,508		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0803-01	としま鬼子母神プロジェクト事業		事業費合計（千円）	22,459	19,484	17,473		
			うち一般財源分（千円）	16,590	12,817	11,784		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-02	女性のしなやか健康づくり事業		事業費合計（千円）	11,005	11,277	11,307		
			うち一般財源分（千円）	9,609	8,992	8,848		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-03	生活習慣病予防健診事業		事業費合計（千円）	7,835	8,763	9,020		
			うち一般財源分（千円）	7,551	8,498	8,770		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-04	妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査事業		事業費合計（千円）	205,622	197,161	198,233		
			うち一般財源分（千円）	205,622	197,161	198,233		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0803-06	乳幼児健康診査・相談・訪問事業		事業費合計（千円）	142,864	140,991	140,732		
			うち一般財源分（千円）	139,321	137,584	137,235		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-07	産後ケア事業事業		事業費合計（千円）			16,455		
			うち一般財源分（千円）			16,455		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			A:現状維持		
0803-08	幼児歯科健康診査事業		事業費合計（千円）	18,946	14,289	15,218		
			うち一般財源分（千円）	18,738	14,045	14,938		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-10	栄養指導事業		事業費合計（千円）	6,736	4,454	4,593		
			うち一般財源分（千円）	6,430	4,021	4,041		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-11	豊島区特定不妊治療費助成事業		事業費合計（千円）	0	7,001	13,883		
			うち一般財源分（千円）	0	7,001	13,883		
			現状評価		B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持		
0803-16	精神保健対策・相談事業		事業費合計（千円）	25,723	30,579	29,796		
			うち一般財源分（千円）	25,723	30,544	29,796		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	S:拡充		
0803-17	自殺うつ病予防事業		事業費合計（千円）	10,549	10,583	10,650		
			うち一般財源分（千円）	9,301	9,266	9,399		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0804-01	としま鬼子母神プロジェクト事業		事業費合計（千円）	1,257	1,283	2,125		
			うち一般財源分（千円）	1,257	1,283	2,125		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0804-02	女性のしなやか健康づくり事業		事業費合計（千円）	4,106	4,137	7,819		
			うち一般財源分（千円）	3,388	3,778	7,275		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0804-04	乳幼児健康診査・相談・訪問（こんにちは赤ちゃん事業・母子保健対策）事業		事業費合計（千円）	46,611	46,907	48,838		
			うち一般財源分（千円）	45,235	45,459	47,387		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0804-05	乳幼児歯科健康診査事業		事業費合計（千円）	1,757	1,802	1,919		
			うち一般財源分（千円）	1,704	1,749	1,857		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0804-06	栄養指導事業		事業費合計（千円）	2,544	2,598	4,156		
			うち一般財源分（千円）	2,117	2,144	4,009		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0804-07	精神保健対策相談事業		事業費合計（千円）	8,460	8,423	6,968		
			うち一般財源分（千円）	8,460	8,423	6,968		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

20　施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0803-05	母親学級		事業費合計（千円）	7,518	7,119	5,025		
			うち一般財源分（千円）	7,518	7,119	5,025		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0803-09	子ども事故予防センター運営経費		事業費合計（千円）	2,627	2,073	2,017		
			うち一般財源分（千円）	2,627	2,073	2,017		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0803-12	妊娠高血圧症候群等医療給付経費		事業費合計（千円）					
			うち一般財源分（千円）					
			現状評価					
	事業特性1	法定事業	施策貢献度					
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性					
0803-13	未熟児療育医療給付経費		事業費合計（千円）					
			うち一般財源分（千円）					
			現状評価					
	事業特性1	法定事業	施策貢献度					
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0803-14	身体障害者育成医療給付経費		事業費合計（千円）					
			うち一般財源分（千円）					
			現状評価					
	事業特性1	法定事業	施策貢献度					
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0803-15	妊産婦・乳幼児保健指導経費		事業費合計（千円）					
			うち一般財源分（千円）					
			現状評価					
	事業特性1	法定事業	施策貢献度					
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性					
0804-03	母親学級開催事業		事業費合計（千円）	2,477	2,456	7,448		
			うち一般財源分（千円）	2,477	2,456	7,448		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0804-08	健康教育事業		事業費合計（千円）	5,127	5,133	6,422		
			うち一般財源分（千円）	5,110	5,112	6,401		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	3-3-3		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	健康な生活の維持・増進		
4　施策	健康危機管理の強化		
5　評価担当部	池袋保健所		
6　施策関連課	地域保健課	生活衛生課	健康推進課
	長崎健康相談所		
7　評価者	樫原　猛		

8　施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。 感染症予防の正しい知識の普及啓発と予防接種率の向上など、感染症対策を強化します。 食品衛生の向上による安全な生活環境を推進します。
9　施策の現状と課題	●首都直下型地震では、豊島区内で約3,000名が負傷するとの被害想定が報告されている。災害医療体制の構築に向けて、関係機関と連携し、災害医療検討会議を設置しているとこであるが、首都直下型地震等の発生に備え、発災を想定した負傷者対策をあらかじめ準備しておく必要がある。 ●豊島区では再興感染症である結核が依然として多く発生し、感染症対策を強化する必要がある。また、区民の感染症への理解を深めるため、普及啓発を強化することが重要である。新型インフルエンザ等対策については、初動対応に重点をおいた取組みを進める。 ●平成30年6月に食品衛生法が改正されたことに伴い、全ての食品事業者にHACCPに基づく自主管理を徹底させることが急務である。また、区民に対しては、様々な機会を通じて、食品衛生に関する意識の啓発を図っていくことが重要である。 ●危険ドラッグ販売店は区内から一掃されたが、青少年に薬物乱用の危険性を訴え続ける必要がある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成23年3月に発生した東日本大震災、また、平成28年度発生した熊本地震を教訓として、大規模災害の発生に備えて、関係団体との連携による医療救護体制の構築が急務である。 平成30年6月に食品衛生法が改正され、全ての食品事業者にHACCPに基づく自主管理が義務化された。区内の食品事業者にこのことを徹底させることが急務であり、また、今後の監視指導において、HACCPに基づく自主管理が実施されているかどうかを検証していくことが求められる。
11　今年度の施策の取組方針	①大規模な地震等、新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携して災害時の医療体制の構築を進めるとともに、対策訓練を実施する。 ②業界団体とも連携し、HACCPに基づく自主管理体制を徹底させるとともに、消費者に対し、正しい食品衛生の知識を普及啓発する。 ③東京都、警察署、区民団体との連携により、特に青少年に対して薬物乱用に関する正しい知識の普及啓発を推進する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	852,242	867,575	941,446	0	0
うち一般財源分（千円）	703,780	708,589	766,341	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
感染症・食中毒予防講習会開催件数【回】	目標値	90	100	100		
	実績値	71	70	55		
	達成率	78.9%	70.0%	55.0%	—	—
	達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	C：未達成		
指標重要度の割合(%) 50	指標設定理由	講習会の開催件数が、感染症に対する認識を高め、健康危機管理の強化につながっていくと考えられるため				

指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害発生時・新型インフルエンザ等感染症発生時に備えた対策訓練の実施【回】	目標値	6	6	5		
	実績値	5	5	4		
	達成率	83.3%	83.3%	80.0%	—	—
	達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%) 50	指標設定理由	訓練を行うことで、災害時、インフルエンザ等強毒性感染症発生時における各機関の役割と課題が明確になるとともに、互いの連携強化と医療体制の構築の推進につながる。				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況 67.5%	【達成状況分析】
C：未達成	感染症・食中毒予防講習会については、保健所が独自に企画し、実施している講習会については計画どおり実施をしてきたが、消費者団体・企業等の要請に応じて実施していた講習会については、コンサルタント業者等に講習会を委託するケースが増加したこともあり、近年大幅に減少している。ただし、依頼の講習会については、1回あたりの参加者数は少人数であるため、全体の講習会参加者数としては、減少幅はそれほど大きくない。いずれにしても、感染症及び食品衛生に対する意識向上については、業者・消費者を問わず普及啓発をし続けることが行政の責務であり、あらゆる機会を通じて、啓発の場を持ち続けていきたい。
	【指標重要度の割合の設定理由】
	先述のように、日常的な取り組みと、万が一に備えての取り組みは、どちらも欠くことのできない地道だが重要な取り組みと考えており、軽重をつけるべきではないと考える。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	事業それぞれは、地道な取り組みであるが、繁華街池袋を含め、対象店舗数など作業量は膨大である。また、新型インフルエンザ対策や大震災への備えは、想定されるケースがあまりにも多様であり、協力を得るべき医療機関や空間的な拠点の確保などもさまざまである。店舗や医療機関も、改廃や新規も多く、その都度、理解と協力を得ていく必要がある。特別な判断指標によるのではなく、連携と熟練という部分を大切に構築していきたい。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	「保健所運営会議」は、現状では「保健衛生協議会」や「豊島区災害医療検討会議」など、より実態に即した協議体制を構築しており、貢献度は相対的に小さい、むしろ、義務的事業ではあるが、各々の取り組みを遺漏なく前進させることが施策の実現に寄与するものと考えている。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、 成果向上策について）	震災対策は経費を総務部の防災対策において計上しているが、医療分野個別の課題や医療機関等の改廃修繕などに伴う迅速な対応も求められており、必要な予算を衛生費において計上することが円滑な執行に寄与すると考える。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	発災直後の外傷等への最低限度の医療資器材等の配置が完了しつつある（できれば、拠点を増やしたいとは思うが）。一方で、周産期対応や人工透析患者への対応など、全人口に占める比率は少ないものの、災害時に命に直結する対応の部分で未着手な面も少なくないため、新規・拡充事業としての必要性ともたらす潜在的効果の大きい取り組みは残っている。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0801-18 0803-18	健康危機管理事業 （一部健康推進課事業経費:健康危機管理）		事業費合計（千円）	10,922	10,880	11,763		
			うち一般財源分（千円）	10,654	10,486	11,485		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0802-01	食品衛生関係事業		事業費合計（千円）	25,106	19,632	22,569		
			うち一般財源分（千円）	0	0	0		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	法定事業	施策貢献度	義務的事業	★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0802-02	医務・薬事関係事業		事業費合計（千円）	5,164	3,962	4,071		
			うち一般財源分（千円）	1,483	0	0		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	法定事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業			
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0802-03	環境衛生関係事業		事業費合計（千円）	4,982	4,807	4,772		
			うち一般財源分（千円）	2,032	333	0		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	法定事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-19	災害時における在宅人工呼吸器使用者に対する支援事業		事業費合計（千円）	0	2,130	3,616		
			うち一般財源分（千円）	0	1,895	3,381		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持		
0803-20	予防接種事業		事業費合計（千円）	745,029	759,060	816,371		
			うち一般財源分（千円）	634,270	635,650	679,531		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充		
0803-21	感染症対策事業		事業費合計（千円）	59,316	59,039	67,494		
			うち一般財源分（千円）	53,899	52,570	61,565		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0802-04	住宅宿泊事業適正運用事業		事業費合計（千円）			1,003		
			うち一般財源分（千円）			1,003		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性			A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

20　施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0801-17	薬物乱用防止推進事業等助成経費		事業費合計（千円）	1,357	7,665	9,385		
			うち一般財源分（千円）	1,207	7,455	9,175		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0802-05	食の安全推進事業事業		事業費合計（千円）	366	400	402		
			うち一般財源分（千円）	235	200	201		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	3-3-4		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	健康な生活の維持・増進		
4　施策	地域医療体制の充実		
5　評価担当部	池袋保健所		
6　施策関連課	地域保健課		
7　評価者	樫原　猛		

8　施策の目標	区民の誰もが安心して在宅で医療を受けることができる仕組みづくりを推進します。 適切な医療情報を区民に提供するとともに、休日や夜間を含め、誰もが安心して身近な医療機関で治療が受けられる環境・体制を整備します。
9　施策の現状と課題	●区民意識調査では、かかりつけ医を持つ区民の割合は6割以上であり、3割以上の人が、最後を迎える場所として自宅を希望している。こうした現状を踏まえ、安心して在宅医療をうけられる環境を整備するとともに、かかりつけ医を持つことを推進する必要がある。 ●在宅医療の充実に向けて、医療と介護の連携を強化する。 ●在宅医療情報の提供と相談機能充実のため、在宅医療相談窓口や歯科相談窓口の普及啓発を図る。 ●高齢化、核家族化の進展や疾病構造の変化により、救急医療の需要は増加傾向にあり、小児救急をはじめ救急医療体制の充実が課題となっている。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	高齢化の進展に伴い、国は2025年を目途に、全国の自治体に医療・介護・住まい・予防・生活支援を一体的に提供するサービスである「地域包括ケアシステム」の構築を求めている。医療や介護が必要な人が身近な場所で適切なサービスが受けられる仕組みづくりと、在宅医療と介護の切れ目のない提供体制の構築、在宅医療を支える多職種連携の取組みは、今後更に必要性が高まる。
11　今年度の施策の取組方針	①「在宅医療連携推進会議」を開催して、在宅医療スタッフ相互の連携強化を進めるとともに、在宅医療コーディネーター研修の充実でスキルアップを図る。 ②在宅医療相談窓口及び在宅歯科相談窓口を広く区民に周知する。 ③三師会等との連携のもと、休日診療、休日調剤、初期救急診療事業の充実を図り、安定した医療サービスを提供する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	101,173	112,408	122,070	0	0
うち一般財源分（千円）	87,880	83,913	84,078	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
在宅医療相談窓口コーディネート数【件】		目標値	1,500	1,850	1,500		
		実績値	1,814	1,424	1,908		
		達成率	120.9%	77.0%	127.2%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	在宅医療連携の観点から、相談を受けた件数にとどまらずコーディネート機能が発揮できた件数を成果とするのが適当と判断したため				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歯科相談窓口コーディネート数【件】		目標値	70	90	120		
		実績値	90	114	191		
		達成率	128.6%	126.7%	159.2%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	在宅医療連携の観点から、相談を受けた件数にとどまらずコーディネート機能が発揮できた件数を成果とするのが適当と判断したため				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	143.2%	【達成状況分析】
S：目標超過達成		「地域医療体制の充実」の中でも、急性期医療などは広域自治体である東京都が二次医療圏域ごとに調整し、相互の連携を図ることとなる。一方、介護分野との連携など「在宅医療」については、区が調整主体として平成30年度以降に主導的な役割を果たすこととされている。「在宅医療相談窓口」「歯科相談窓口」はいずれも、その調整拠点として大きな意義を有するものであり、いずれも目標値を超えた実績となっていることは、今後に向けての区の方向性が区民需要に対応したものとなっているものと認識している。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		先述のように「在宅医療相談窓口」「歯科相談窓口」はいずれも、その調整拠点として大きな意義を有するものであり、意義に於いて序列はつけがたい。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	行政として拠点整備を進めることができるのは、コーディネーター機能などに限られるが、今後は、在宅診療を中心として担う診療所が増えるとともに、区内病院における在宅医療支援拠点としての機能、訪問看護ステーションとの連携、さらにはリハビリテーション職との連携など医療スタッフの在宅医療を囲むネットワークの一層の充実が求められる。これまでの取り組みは方向として妥当と判断するが、側面支援としての行政は、医療主体である診療所・病院・訪問看護ステーション・リハ職などの主体性を尊重しつつ、果たすべき役割を適切に見出す必要がある。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	先述のように、コーディネーターに期待される役割は大きく、相互に序列をつけるのは相応しくない。休日医療の確保も重要であるが、今後の区の果たすべき役割の中で、在宅医療をより大きくとらえたものである。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	在宅医療相談窓口及び歯科相談窓口のコーディネート機能を区民や医療・介護関係者に対してより明確にするため、窓口名称の修正（「連携」）を追加するなど）を医師会、歯科医師会と協議の上検討する。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	平成30年度から歯科相談窓口の受付日数が増加したため（平成29年度まで　火～土、平成30年度以降　月～土）業務委託料を増額した。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0801-19	在宅医療連携推進会議・ 在宅医療相談窓口事業		事業費合計（千円）	19,094	30,613	39,802		
			うち一般財源分（千円）	14,955	11,198	10,891		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	S:拡充		
0801-20	休日診療・夜間小児初期救急診療事業		事業費合計（千円）	75,829	75,524	75,997		
			うち一般財源分（千円）	72,075	71,865	72,338		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0801-21	在宅歯科医療相談窓口事業		事業費合計（千円）	6,250	6,271	6,271		
			うち一般財源分（千円）	850	850	849		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	A:現状維持		